



原油が反落 一時1年3カ月ぶり安値

17日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の4月物は前日比1.61ドル（2.4%）安の1バレル66.74ドルで取引を終えた。米欧の金融システム不安が収束せず、世界景気を冷やすとの懸念が強まった。米株式相場が下げ、株と同様にリスク資産とされる原油にも売りが波及した。

原油相場は一時65.17ドルと期近物として2021年12月以来、およそ1年3カ月ぶりの安値を付けた。信用状況の悪化で米欧の金融機関の貸し出しが減り、世界景気に悪影響が出るとの観測が強まった。米連邦準備理事会（FRB）が来週開く米連邦公開市場委員会（FOMC）で、もし利上げ継続を決めたら景気悪化を加速させかねないと警戒する声もあった。



UBS、クレディ・スイスを買収 4200億円で合意

スイスの金融機関最大手UBSは同2位のクレディ・スイス・グループを買収する。スイス政府とUBS、クレディ・スイスが19日発表した。買収額が30億スイスフラン（約4260億円）相当となる株式交換で実施する。米シリコンバレーバンク（SVB）の破綻で金融システム不安が高まって経営不振のクレディ・スイスの株価が急落し、預金や預かり資産の流出も加速していた。SVB破綻から始まった市場の動揺は、2000年代後半の金融危機以来となる世界的金融機関の再編に発展した。

スイスのベルセ大統領はこの日の記者会見で「UBSによるクレディ・スイスの買収は、スイスの金融センターに対する信頼を回復するための最良の解決策だ」と述べた。スイス国立銀行（中銀）のジョルダン総裁は「破綻はスイスの国際的な評価に深刻な影響をもたらしただろう」と指摘した。

クレディ・スイスの株主に対し、クレディ株22.48株あたりUBS株1株を割り当てる。買収は可能であれば2023年末までに完了させるとしている。

スイス中銀はUBSとクレディ・スイスに1000億スイスフランの流動性支援枠を設定する。スイス政府はUBSに対し、買収に伴い今後発生しうる損失に関して90億スイスフランの政府保証も与える。またスイス政府は買収手続きを迅速に進めるため、通常企業統合の際に必要な両行の株主投票の省略を認める。そのための緊急条令を定める。

UBSのケレハー会長は「クレディ・スイスの投資銀行部門を縮小し、当行の保守的なリスク文化に合わせる」との方針を明らかにした。一方でスイス国内の商業銀行部門は維持するとした。人員削減については「言及するのはまだ早い」と述べるにとどめた。

クレディ・スイスのレーマン会長は「クレディ・スイスと世界の金融市場にとってとても悲しい日だ」と語り、「米国銀行の問題が我々に不幸なタイミングで打撃を与えた」とした。

買収交渉は市場の混乱に歯止めをかけるため、月曜日取引が始まる前の合意を目指して進められた。主要市場で一番早く取引が始まる日本を含め、投資家の反応が次の焦点となる。

クレディ・スイスは1856年創立のスイスの金融機関。商業銀行業務や富裕層向けビジネスに加え、近年では投資銀行部門を強化し世界的な金融機関に成長した。

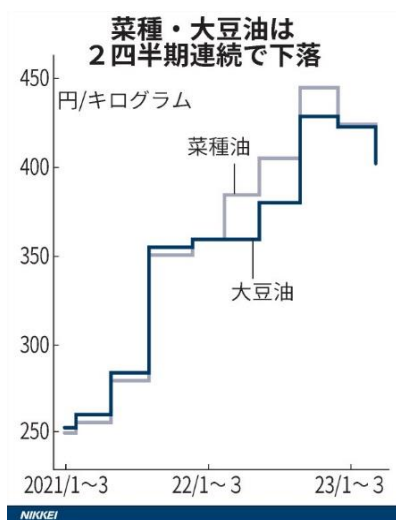
今回のUBSによるクレディ・スイス買収は、リーマン・ショック時以来の主要金融機関の大型再編になる。当時は米銀ウェルズ・ファーゴが同業のワコビアを、米バンク・オブ・アメリカが米メリルリンチを買収するなど金融業界が大きく動いた。



菜種・大豆油の高騰一服 食品値上げに一部緩和期待も

加工食品や外食料理などに使う食用油の値上がり圧力が弱まってきた。菜種油の1～3月の大口取引価格は前期（2022年10～12月）比で5%安と、前期の4%安より下げ幅が拡大した。大豆油も2四半期連続で下落した。原料の国際価格の高騰が一服したことに加え、国内の外食需要の回復も鈍いたためだ。食用油相場の高騰が収まれば、様々な食品値上げも和らぐ材料になる。

大口取引価格は四半期ごとに、製油各社とマーガリンなどを手がける加工油脂各社が原料相場や為替、需要動向を参考に交渉する。決着した価格は小口の外食店向け（業務用）の油の値段の目安にもなる。



マーガリンなどに使う菜種油の1～3月期の大口価格は1キログラム402円前後と、前期に比べ22.5円安くなった。一部取引ではさらに下がったようだ。値下がりも2四半期連続となった。

原料の調達コストの低下が背景だ。1～3月交渉の参考になった22年10～12月のインターコンチネンタル取引所のウィネベグ菜種先物は、1トン850カナダドル前後で推移した。史上最高値をつけた22年5月の約1200カナダドルと比べ3割安い水準だ。世界最大の菜種輸出国カナダの22～23年度の生産量が、高温などで不作だった21～22年度を上回る見通しで、需給緩和が意識された。

製油各社は菜種の大半を輸入に頼っている。交渉期間中の為替相場が円高方向に触れたことも、菜種の輸入コストをやや軽くした。

もうひとつの背景が菜種油在庫の増加だ。製油各社は原料を絞って食用油を作り、残りをミールとして家畜のエサ向けに供給している。ミールの販売は比較的底堅く、結果として油の生産が続いた。一方、マーガリンなどの国内需要は鈍い。日本マーガリン工業会（東京・中央）によると、マーガリンの22年10～12月の生産量は前年同期を5%下回った。マヨネーズやドレッシングも不振だった。新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開が進んでも、外食向け需要の戻りはなお途上だ。



農林水産省によると、22年12月末の菜種油在庫量は前年同月末に比べ約7割増となる約4万7900トンに膨らんだ。在庫の増加を背景に、需要家側が求めた値下げ要請に製油会社が応じた。

菜種油と用途が重なる大豆油の1～3月の大口価格も前期比20円（5%）安の1キログラム402円前後で決着した。高値の菜種油から「マーガリンなどに混ぜる大豆油の割合を増やす」（加工油脂会社）動きもあったが、需要は総じて振るわない。大豆油の在庫量も22年12月末時点で前年同月末比8%増の約3万2200トンにかさんだ。

原料の大豆も、国際指標の米シカゴ商品取引所の先物価格が22年12月下旬時点で1ブッシェル15ドル程度。17ドル台後半だった22年6月の水準からは下がった。シカゴ大豆油相場も軟調だった。

製油各社は4～6月の菜種油などの大口価格について、1～3月と同水準を需要家に提示する構えのようだ。しかし需要家は一段の下げを求めそうだ。

大口取引価格の下げ決着に対し、主に個別の外食店などに提供する一斗缶の価格は3月上旬時点で、菜種油、大豆油とも1缶（16.5キログラム）当たり7200円前後と前月から横ばい。ただ「相対取引の現場では200～300円ほど低い品も出回り始めている」（都内の問屋）。

在庫の重さから製油各社の売り姿勢が強まっているようだ。外食の停滞が長引けば、一斗缶の価格も先安観が強まってくるとみられる。

・ 広範な食品値上げの緩和材料にも

コロナ禍やウクライナ危機に伴う世界の資源高を背景に、国内の食用油相場も値上がりが続いていた。製油大手は21年以降、大口取引価格の引き上げとともに、業務用や家庭用の菜種油など汎用油について計6回の値上げを表明。スーパーなどの店頭価格も上昇した。様々な加工食品や外食料理に使われる食用油が先行的に値上がりしたことは、ほかの多くの食品値上げラッシュの一因にもなってきた。

食用油相場の高騰の一服は、こうした値上げラッシュにとっては緩和材料となる。もちろん加工食品などのコストのうち、食用油の占める割合は限られる。実際、食用油を使う食品でも、キューピーや味の素が鶏卵価格などの高騰を理由に4月からのマヨネーズの値上げを打ち出すといった動きはある。店頭価格への浸透も続く見通しだ。

食用油も依然高値だが、値下がり基調がどう進み、食品産業や外食産業がどう受け止めるか。今後の食品値上げの方向感も占う。



日独、水素活用で脱炭素促進 エネルギー安保めぐり議論

西村康稔経済産業相は18日、来日したドイツのハベック経済・気候相と会談し、エネルギー安全保障の確保や水素の活用など脱炭素に向けた協力を確認した。鉱物資源のサプライチェーン（供給網）強化や半導体分野での連携強化でも一致した。

経産省内で1時間ほど会談した。石炭の代わりに水素を使う「水素還元製鉄」の技術開発や、再生可能エネルギーの電力で鉄を生産する「グリーンスチール」市場の創出について意見交換した。

西村氏は「中国・ロシアの接近などが懸念されるなか、西側諸国が団結して対峙することが重要」と呼びかけた。「両国の戦略的な連携強化は国際秩序の形成においても大変大きな意義を有する」と強調した。

電気自動車（EV）などに欠かせない重要鉱物のサプライチェーン（供給網）のリスクについても議論した。ハベック氏は鉱物の中国依存の問題に触れて「資源の安全保障は重要なテーマ。日独で連携し新たな資源開発を進めていける」と語った。

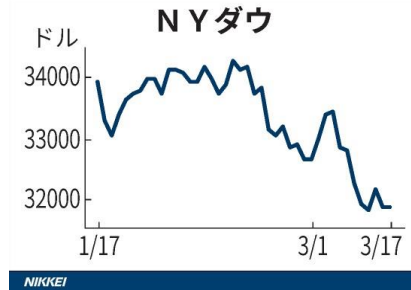
主要7カ国（G7）の議長国は2022年がドイツで、23年は日本が務める。西村氏は「バトンをひきつぎ、国際社会の諸課題に取り組んでいく」と述べた。



市場、FOMC動向に注視 利上げ影響巡り不安定な展開

・株、金融システムリスクに警戒感

今週の株式市場は神経質な展開か。21～22日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開かれる。米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めを継続する姿勢を示せば、金融システムや実体経済に悪影響を与えるとの懸念から株売りにつながる可能性がある。



3月会合では0.25%の利上げ予想が多い。米銀シリコンバレーバンクの破綻などで、市場では今後FRBが利上げや量的引き締めのペースを緩めるとの期待が出ている。インベスコ・アセット・マネジメントの木下智夫氏は「パウエル議長が会見で引き締めを続ける姿勢をみせれば失望売りにつながる」とみる。

16日には米大手銀11行が破綻懸念のあった米地銀への支援を発表するなど、足元では銀行経営への過度な不安は和らぎつつある。ただ市場では「資金繰り難で連鎖破綻がまだ続く可能性がある」（三井住友DSアセットマネジメントの市川雅浩氏）との警戒は根強い。

・米金利、落ち着きどころ探る展開か

今週の米債券市場で長期金利の指標となる10年債利回りは落ち着きどころを探る展開か。米銀シリコンバレーバンクの経営破綻などを受けて前週の米長期金利は一時3.3%台に低下（債券価格は上昇）する場面があった。もっとも米中堅銀の救済策などを受けて金利が再び上昇する場面もあり、神経質な展開となっている。



注目が集まるのは21～22日に開く米連邦公開市場委員会（FOMC）だ。市場では0.25%の利上げが見込まれている。大和証券の岩下真理氏は「利上げを実施しなければ米国の金融システム問題が深刻だと市場が受け止めかねない」と指摘する。金利先物では年内の大幅利下げが織り込まれるなか、政策金利見通しも注目が集まる。

21日は日本の祝日で市場参加者が少なくなる。流動性が乏しい中でリスク回避の雰囲気が強まれば、相場の急変動につながるとの見方もある。



・円、相場急変を警戒

今週の外国為替市場で円相場は変動が大きい展開が続きそうだ。前週は米銀の経営破綻や欧州銀への懸念から1カ月ぶりに1ドル=131円台に上昇する場面があった。引き続き欧米の金融システムへの警戒感が強く、懸念が強まる場面では安全通貨の円が幅広い通貨に対して買われる場面もありそうだ。



外為市場でも21~22日に開く米連邦公開市場委員会 (FOMC) の注目は高く、政策金利見通し次第で相場が振れそうだ。他にも「期末特有の需給が相場変動を大きくする可能性がある」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏)との指摘がある。3月末は日本企業の多くが決算期末にあたり、外貨建ての資産を円に戻す動きが入れば円相場を押し上げそうだ。

21日は日本の祝日で市場参加者が少なくなる。流動性が乏しい中でリスク回避の雰囲気が強まれば、相場の急変動につながるとの見方もある。

・原油、減産意識で底堅く

原油相場は底堅い展開か。前週は金融システム不安が欧米で拡大し、世界景気の減速懸念が台頭したことから原油を中心に幅広い商品が売られた。ただ、産油国では価格下落に対する警戒感が強く、安値圏では減産拡大が意識されやすく相場下落に歯止めがかかりそうだ。



焦点は21~22日に開かれる米連邦公開市場委員会 (FOMC) だ。金融システム不安を受けて利上げ幅の拡大が見送られれば、市場心理が好転する可能性もある。

国際商品の総合的な値動きを示すフィニティブ・コアコモディティCRB指数は、前の週末比で下落した。景気悪化を警戒し、原油を中心に価格変動リスクが高い商品の売りが目立った。

商品相場の下落は一時的との見方が多い。楽天証券経済研究所の吉田哲氏は「大手銀行による経営難に陥っていた米地銀への資金支援があり、欧米の金融不安がさらに拡大する見込みも低い」と指摘する。